

事業概要シート

施策	1602	観光客受入体制の整備	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	歴史観光立市推進事業	拡充	予算額	14,673 千円
事業期間	平成17年 ~			<< 6,546 >>千円
根拠法令 要綱等	大村市商工観光振興事業費補助金交付要綱 大村市修学旅行誘致事業費補助金交付要綱	財 源 内 訳	国庫支出金	4,471 千円
			県支出金	0 千円
			地方債	0 千円
			その他	2,216 千円
			一般財源	7,986 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

歴史を活かした観光交流都市「おおむら」を実現するために計画的に事業を推進する。

今回の事業拡充は、本市の自然、歴史、文化の観光資源、野岳湖公園隣接地に整備予定の自然共生型アウトドア施設や集客イベントなどの観光コンテンツを組み合わせ、ストーリー性のある情報発信を行うことで、本市の認知度向上、さらなる観光客の誘致および、市内滞在時間の延長を図る。

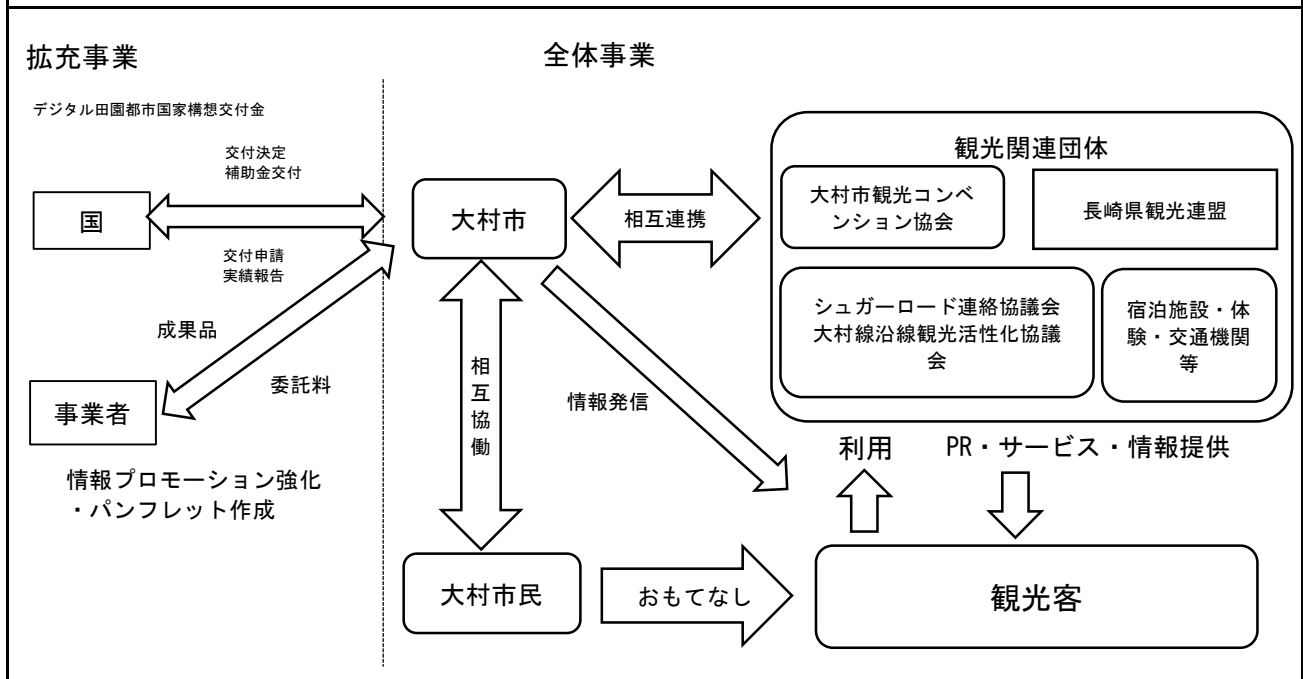
【概要】

魅力ある観光地づくりを推進するために「観光交流都市づくり計画」に基づき、観光客誘致事業を実施する。

- ・情報発信、観光PR
- ・歴史を活かした商品企画の促進
- ・歴史を活かした観光イベントの開催
- ・修学旅行による宿泊の誘致
- ・広域的な連携による事業推進

【対象】

観光客（修学旅行生含む）、観光関連団体及び事業者



【背景】

当市は、大村公園や玖島城跡、キリシタン大名などの本市ならではの歴史、文化や自然の観光資源に加え、日本遺産に認定されたシュガーロードなどがあり、国際空港や高速道路IC、西九州新幹線など、全国的にも恵まれた主要交通を備えています。しかしながら、3月から6月の開花時期は多くの観光客が訪れますが、花の時期以外は、観光客は少ない状況で、訪れる観光客の8割程度が日帰り客であり、地の利を活かした滞在型観光への転換と、観光客を通年で誘客するために歴史を活用した観光振興を図る必要がある。また、広域的な観光事業者・自治体との連携、持続的な観光地づくりの展開を図り、様々な観光需要に対応できる体制を構築できる。

担当課	産業振興部観光振興課	課長	富永 彰
担当者	山下 羅奈	問合せ先	0957-53-4111（内線242）

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	歴史観光案内人 (おおむら歴史観光ボランティアガイドの会 会員数)	目標値	人	18	30	30	30	30
②	ホームページ更新件数 (年間) (大村よかトコなび)	目標値	件	29	30	30	30	30

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	年間観光客数	計画値	人	1,985,212	2,494,000	2,600,000	2,705,000	2,760,000
②	修学旅行助成金事業利用者数	計画値	人	1,036	1,000	1,000	1,000	1,000

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	3,392	4,093	6,546	14,673	10,546	6,546	45,796
国庫支出金	0	433	82	4,471	2,082	82	7,150
県支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	484	463	2,308	2,216	2,308	2,308	10,087
一般財源	2,908	3,197	4,156	7,986	6,156	4,156	28,559
人件費	5,558	3,504	4,054	6,502	6,502	6,502	32,621
職員(人)	0.76人	0.47人	0.47人	0.76人	0.76人	0.76人	3.98人
時間外勤務(h)	25h	43h	50h	25h	25h	25h	193h
会計年度任用職員(人)	0.50人	0.00人	0.29人	0.50人	0.50人	0.50人	2.29人
フルコスト	8,950	7,597	10,600	21,175	17,048	13,048	78,417

妥当性 (市の関与)	「観光交流都市づくり計画」に基づいて、事業の振興を図り、観光客の誘致・増加による経済の活性化に繋げる事業については、市が関与することが妥当である。
有効性 (施策貢献度)	観光振興のために、具体的に取り組む事業は「観光交流都市づくり計画」の基本方針に基づくものであり、観光振興の施策として効果が高い。
効率性 (コスト)	観光関連団体や事業者、市民が観光振興に対する共通認識と協力関係を創り、連携した誘致活動やイベント開催を行う。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	一次評価者のとおり